

令和7年5月26日

教 育 総 務 課

令和7年度世田谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の実施について（第1回）

1 点検及び評価項目

基本方針	取組み項目
1 新しい知を創造する	1－1 乳幼児教育・保育の充実 1－2 知を創造する学びの推進 1－3 社会の担い手の育成 1－4 新たな学びの場の確保 （多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり） 1－5 教育環境の整備 1－6 子どもの安全・安心の確保 1－7 学校への支援と働き方改革

取組み項目(1)		乳幼児教育・保育の充実
所 管 課		乳幼児教育・保育支援課、教育指導課
現状と課題	近年、人間の創造性や感性、粘り強くやり抜く力など非認知的能力がこれからの社会を生き抜く力として重要視されるとともに、年少人口の減少や、保育待機児の解消、区立幼稚園の入園者数の大幅な減少など、区の乳幼児期の教育・保育を巡る状況は大きく変化しています。 こうした状況を踏まえ、区の乳幼児期の教育・保育の推進拠点として、乳幼児教育支援センターを設置しました。 今後は、乳幼児教育支援センターと公私立幼稚園・保育所等や区立小・中学校が連携・協力して、子どもたちがこれからの社会を生き抜く力の基礎を培うことのできる環境づくりに取り組み、区全体の乳幼児期の教育・保育の質の向上を図ることが必要とされています。 【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績) >

1-1-①乳幼児教育支援センター機能の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
モデル研究	取組み内容	実施 研究成果の共有化に向けた検討	実施 研究成果の発表及び共有化に向けた検討・取組み	実施 研究成果の共有化に向けた検討	実施 研究成果の発表及び共有化に向けた検討・取組み	実施 研究成果の共有化に向けた検討
	実績	3園と2学び舎(2校・3園)で実施				
	令和6年度の成果	今年度は、「園の教育・保育の評価」と「園、校における架け橋期の教育の充実」という2つのテーマで2年計画の初年度としてモデル研究を開始した。 「園の教育・保育の評価」では公私立幼稚園・保育園合わせて3園で、「園、校における架け橋期の教育の充実」では2学び舎(2校・3園)でモデル研究を実施した。研究にあたっては、乳幼児教育支援センターの機能として、各園・各学び舎への学識経験者の派遣、研究に伴い発生する消耗品費の予算配当などの支援を行った。 各研究とも、それぞれの研究についてはコンパスフォーラムで中間発表を行うとともに、コンパスレポートへの掲載を通じて区内の教育・保育施設への共有を図った。				
	課題と今後の方向性	令和7年度は2年計画の最終年として、コンパスフォーラムで研究の成果発表を行う。令和8年度以降も区全体の教育・保育の質の向上に向けて公私立施設種別を問わず区内の教育・保育施設が広く参加できるよう事業の周知方法や研究事例の共有方法などを検討していく。なお、「園、校における架け橋期の教育の充実」では、「世田谷版アプローチ・スタートカリキュラム改訂委員会」とも連携しながら架け橋プログラム策定に向けた取組みも進めていく。				
	令和6年度決算額	591千円		令和7年度予算額		1,168千円
文化・芸術体験事業	取組み内容	実施 実施内容・手法の検討	検討結果を踏まえた取組みの実施	実施 実施内容・連携のあり方等についての検討	検討結果を踏まえた取組みの実施	実施
	実績	4事業を実施				
	令和6年度の成果	今年度は①区内大学、②世田谷文学館、③民間劇団と連携した文化・芸術体験事業を実施し、子どもたちの非認知能力の育成を支援した。 ①-1東京都市大学との連携では、「粘土遊び」をテーマに、天然粘土を通じ子どもたちそれぞれのイメージを形にする造形体験を行った。例年行っている区立幼稚園の在園児を対象にした研究的事業に加え、今年度は区内在住の親子を対象に、粘土で好きな動物の焼き物を作るというワークショップも実施した。 ①-2昭和女子大学との連携では楽器の生演奏を通じた音楽体験を行った。今年度は区立幼稚園2園、区立保育園1園、私立保育園1園の計4園を対象に、生演奏の鑑賞や子どもたちが実際に楽器を演奏するワークショップを実施した。 ②世田谷文学館が作成した絵本の出張展示用バナーセット「どこでも文学館」を区立幼稚園の保育室に展示し、普段読む絵本とは違った大きさや迫力を体験することができた。今年度は教育総合センターでも展示を行い、冬休み期間中の親子や、12月21日に開催された「教育総合センターメッセ」に会場した親子など多くの子どもや保護者に親しんでもらうことができた。 ③区立幼稚園では毎年教育活動の一環として、劇団を呼んで観劇会を実施しているが、今年度はその劇団を教育総合センターメッセに招き影絵劇を開催した。134家庭から申込があり、区内の多くの子どもたちが文化・芸術に触れる機会になるとともに、区立幼稚園で行われる教育活動の一部を紹介する機会にすることができた。				
	課題と今後の方向性	現在のリソースを有効活用するとともに、新たなリソースの開拓も視野に入れながら乳幼児だけでなく、親子を対象にした事業を実施するなど、乳幼児が様々な文化・芸術体験を通して、非認知能力を培っていけるよう内容を検討していく。				
	令和6年度決算額	1,381千円		令和7年度予算額		1,583千円

1-1-②区立幼稚園の集約化及び機能充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区立幼稚園 の集約化	取組み 内容	集約化に向けた検 討・準備	桜丘・松丘幼稚園 集約化に向けた調 整・準備	桜丘・松丘幼稚園集 約化 中町・三島幼稚園集 約化に向けた調整・ 準備	中町・三島幼稚園集 約化 八幡山・給田幼稚園 集約化に向けた調 整・準備	八幡山・給田幼稚 園集約化
	実績	検討・準備の実施				
	令和6年 度の成果	桜丘・松丘幼稚園と中町・三島幼稚園の集約化時期をそれぞれ令和9年4月以降と想定し、それに向けた定員の変更、保護者・近隣住民説明会の開催、施設改修についての検討等を行った。また、各園の園長・副園長と協力して一時移転中の園運営や、新園の名称、園歌などソフト面の検討も継続して行っている。 八幡山・給田幼稚園の集約化については、具体的な時期や施設改修の内容などの検討を子ども・若者部や教育委員会事務局各課と調整しながら進めている。 砧幼稚園については、小学校との複合化施設となることから、教育環境課と連携しながら改築に向けた準備を進めており、基本構想の保護者・住民説明会等を実施した。				
	課題と今 後の方向 性	集約化園については、一時移転中は2園合同による前例のない形態で園運営を行うことを想定しており、保護者・園児・現場の教職員が混乱しないよう各園の園長・副園長と共に一時移転中の運営について検討を行う。施設改修についても、現場の教職員の声が反映されるよう教育環境課や施設営繕担当部と連携しながら内容の検討を進めていく。 砧幼稚園については、教育環境課と連携し、基本設計の調整や保護者・住民説明会に取り組む。				
	令和6年 度決算額	0千円		令和7年度予算額	6,994千円	
3年保育の 導入	取組み 内容	3年保育導入検 討・準備	多聞幼稚園 3年保育先行導入	桜丘・松丘集約園 3年保育導入	中町・三島集約園 3年保育導入	八幡山・給田集約 園3年保育導入
	実績	3歳児プレ保育の 実施 3年保育カリキュ ラムの策定				
	令和6年 度の成果	令和7年度から多聞幼稚園で導入する3年保育に先立ち、令和6年度は多聞幼稚園で15人の登録者を対象に3歳児プレ保育を実施した。令和5年度に引き続き、「区立幼稚園等における3年保育に係るカリキュラム作成等委員会」を開催し、他区公立幼稚園・認定こども園の視察や、多聞幼稚園で実施した3歳児プレ保育の内容等も踏まえ、「世田谷区立幼稚園・認定こども園3年保育カリキュラム」を策定した。また、令和7年度新入園児募集では、3歳児定員18人に対し38人の申込があった。				
	課題と今 後の方向 性	策定した「世田谷区立幼稚園・認定こども園3年保育カリキュラム」に基づき多聞幼稚園で先行して3年保育を行う。多聞幼稚園での取組みを参考に、魅力や課題などを整理し、集約化する他園がスムーズに3年保育を開始できるよう、カリキュラムの内容は継続して検討していく。				
	令和6年 度決算額	2,760千円		令和7年度予算額	647千円	
1-1-③保育者等の資質及び専門性の向上						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保育者等研 修	取組み 内容	申込者総数 1,430名	申込者総数 1,500名	申込者総数 1,580名	申込者総数 1,660名	申込者総数 1,740名
	実績	申込者総数 2,973名				
	令和6年 度の成果	今年度は計32回研修を実施し、延べ2,973名からの申込があった。研修は各回のテーマに合わせた対象者をキャリアステージごとに分けることで、それぞれの保育者が必要な知識や考え方などを効率的に身に付けられるよう実施した。前期・後期で2回実施する研修もあり、学ぶ、実践する、振り返るというプロセスを研修を通して体験することができた。オンライン研修や保育終了後の夜間研修などを一部導入し、受講者の参加しやすさにも配慮した形式を検討している。				
	課題と今 後の方向 性	乳幼児教育支援センター研修では、保育者等の基礎となる研修や今日的課題にクローズアップした研修などのバランスを考慮し、時代にキャッチアップした研修体系を築いていく必要があり、より多くの受講者に受講していただけるよう実施方法等についても引き続き検討していく必要がある。 また、区内全体の教育・保育の質の向上のためには公立だけでなく、私立の保育者等の参加も望ましいが、私立においては独自の研修システム等を利用しているケースもあるため、その点を踏まえたテーマ設定や実施方法等を検討していく必要がある。				
	令和6年 度決算額	1,589千円		令和7年度予算額	2,654千円	

専門人材の派遣	取組み内容	派遣施設数20園	派遣施設数20園 実施内容・手法の検討	検討結果を踏まえた取組みの実施	実施事業の持続・充実に向けた検討	実施事業の持続・充実に向けた検討
	実績	派遣施設数24園				
	令和6年度の成果	①「実践充実コーディネーター」を区内の教育・保育施設計18園に派遣した。各園全3～4回のコーディネーター訪問を経て、自分たちの教育・保育の良さ、強みを中心に振り返り、「世田谷区教育・保育実践コンパス」を活用した自己評価を行った。各園の取組みはコンパスフォーラムでの発表やコンパスレポートへの掲載を通じて、区内の教育・保育施設と共有を図った。 ②乳幼児教育アドバイザーを区立幼稚園・保育園計6園に派遣した。アプローチ・スタートカリキュラムに基づく就学前教育・保育と義務教育との円滑な接続に向け、卒園後の子どもの姿を見通しながら園での教育・保育に取り組めるよう助言を行った。 ③国士舘大学との連携事業としてアドバイザーを派遣し、特別支援が必要な子どものために、園の職員に向けて発達の遅れや肢体不自由など専門性に応じた助言を行った。				
	課題と今後の方向性	実践充実コーディネーターについては、事業開始から3年が経過し、各施設への浸透が進んできたと感じており、今後も各施設への周知に力を入れていく。 乳幼児教育アドバイザー事業については、アプローチ・スタートカリキュラムの改訂とあわせて今後の方向性を検討していく必要がある。 国士舘大学との連携事業では、学生の参加などについて検討していく必要がある。 各専門人材派遣とも、人的リソースに限りがあるため、事業成果を広く共有化していく仕組みの構築が課題である。				
	令和6年度決算額	3,504千円		令和7年度予算額	5,226千円	
1-1-④幼稚園・保育所(施設)・認定こども園・小学校の連携						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
幼・保・小・中の連携の促進	取組み内容	学び舎参加施設数 209施設	学び舎参加施設数 276施設	学び舎参加施設数 343施設	学び舎参加施設数 410施設	学び舎参加施設数 476施設
	実績	学び舎参加施設数 276施設				
	令和6年度の成果	2学び舎に「学び舎連携アドバイザー」を派遣し、「園、校における架け橋期の教育の充実」というテーマでモデル研究を実施した。今年度は2年計画の初年度となるため、コンパスフォーラムで研究の中間発表を行い、他の学び舎にも取り組み状況の共有を行った。(決算・予算は「1-1-①乳幼児教育支援センター機能の充実」の「モデル研究」に含む) また、乳幼児教育支援センター研修の一つとして、学び舎連携アドバイザーを講師に迎え「幼保小接続推進研修」を実施した。研修では学び舎単位でグループワークを行うことで、学び舎参加園同士の交流の機会とすることができた。(決算・予算は「1-1-③保育者等の資質及び専門性の向上」の「保育者等研修」に含む)				
	課題と今後の方向性	「学び舎」の仕組み等を活用しながら公私立幼稚園・保育所等と区立小・中学校の連携を促進するため、継続した各施設への学び舎の周知・参加呼びかけや、参加方法等の検討を行っていく。 また、「学び舎」での連携をより促進するため、「幼保小接続推進研修」について、小学校の参加を必須とする。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
アプローチ・スタートカリキュラムの推進	取組み内容	カリキュラム改訂に向けた検討・試行	カリキュラム改訂に向けた検討・試行	カリキュラム改訂	改訂版カリキュラムの共有化	改訂版カリキュラムの共有化
	実績	アプローチ・スタートカリキュラム推進及び改訂委員会開催				
	令和6年度の成果	現行のアプローチ・スタートカリキュラムに基づく取組として、区立保育園・幼稚園・小学校に予算分割を行い幼保小の連携を推進。また、学び舎の参加施設拡大や架け橋期プログラムを踏まえた内容改訂に向け、モデル研究の取組みを推進し、第3回世田谷版アプローチ・スタートカリキュラム改訂委員会を開催した。				
	課題と今後の方向性	アプローチ・スタートカリキュラムの改訂に向け、公私立幼保・小学校の職員で構成する作業部会を編成し、改訂作業にあたる。改訂委員会についても年2回程度開催し、作業部会での原案を基に素案の作成に向けた意見交換会を行う。 また、並行して改訂版に掲載する架け橋期の取組みとなる参考事例の提供園・校、学び舎のサーチと依頼・調整を進める。				
	令和6年度決算額	1,733千円		令和7年度予算額	2,445千円	

1-1-⑤「学び舎」による学校運営の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保・幼・小・中の連携の推進	取組み内容	学び舎の在り方検討	学び舎の教育目標等の設定・取組内容の共通理解	学び舎合同での学校運営委員会の実施・確認	実施	実施
	実績	アンケート1回 連絡会1回				
	令和6年度の成果	小・中学校及び区立幼稚園・こども園等による「学び舎」のつながりなどを活用しながら、区立小学校及び公私立幼稚園・保育所等の交流・連携を促進し、乳幼児期に育まれた子どもたちの非認知能力など、資質・能力をさらに伸ばすことを目的に、「学び舎」による学校運営の推進に取り組むため、令和6年度は、教育課程検討委員会にて、学び舎のあり方について検討するとともに、(仮称)「学び舎」による学校運営の推進事業として、学び舎のつながりなどを活用した教育活動に重点的に予算を配分し、保・幼・小・中の連携の推進に資する学び舎の在り方の検討に取り組んだ。他の学び舎のモデルとなる事業として、8つの学び舎からの事業提案を承認し、実施した。 これらの結果を踏まえて、令和7年度に向けては、世田谷区基本計画等を踏まえ、計画期間である5年間で重点的に取り組む施策として定めた教育振興基本計画の重点取組み等を、各小・中学校においても積極的に推進するため、年間事業計画の提出時期を教育課程届とあわせるとともに、年度当初から事業実施・予算執行ができるように特色ある学校づくり推進事業に統合し、各校の年間事業計画に基づき実施する事業を集約することにより、各校の裁量により、より主体的な事業運営ができるように変更することとした。 各「学び舎」で連絡・調整を担っている窓口園を対象に、これまでの学び舎活動の状況や今後の取組みに関する考えなどについてのアンケートを実施した。回答から、小学校入学前の小学校訪問や、中学生などの職場体験・保育体験などの受け入れはほとんどの園で行われていることが読み取れる一方、研修会や意見交換会など職員同士の交流の機会や、保育や授業の公開の機会についてはまだ学び舎ごとにバラつきがあるという結果だった。 また、乳幼児教育支援センターが実施する各事業について、意見交換や情報共有を行う「乳幼児教育・保育関係者連絡会」を開催した。連絡会では、幼保小の架け橋期の取組みや、学び舎を活用した中学校と幼保の交流の紹介などがあり、保・幼・小・中の連携のあり方に関する意見交換を行うことができた。				
	課題と今後の方向性	・小・中学校及び区立幼稚園・こども園等による「学び舎」のつながりなどを活用しながら、区立小学校及び公私立幼稚園・保育所等の交流・連携を促進し、乳幼児期に育まれた子どもたちの非認知能力など、資質・能力をさらに伸ばしていく必要がある。今年度実施した窓口園へのアンケート結果を活用し、各学び舎での取組み内容を他の学び舎へ共有するなど、乳幼児教育支援センターとしてより効果的な支援を検討していく。 ・「学び舎」で切れ目のない指導が図れるよう連携するとともに、「学び舎」の特色を打ち出した学校運営や地域の教育力を活用した教育活動など、質の高い教育を展開する。				
	令和6年度決算額	374千円		令和7年度予算額	80千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

区立幼稚園の集約化においては、桜丘・中町幼稚園の施設改修を進めながら、令和8年度からの一時移転に向けた運営面の調整を進めていく必要がある。また、多聞幼稚園における3年保育の円滑な運営と他区立幼稚園への共有方法の検討や砧幼稚園における基本設計の説明会等を進めていく必要がある。

なお、給田・八幡山幼稚園については、烏山地域における幼稚園・保育所等の状況の変化を踏まえ、集約化等計画の見直しも視野に入れた整備を検討し、各種手続きや保護者等への説明などを実施していく必要がある。

乳幼児教育支援センター機能として、以下の役割を果たしていく必要がある。

- ①モデル研究事業が2年目となることと連動し、アプローチ・スタートカリキュラムの改訂が本格化していくため、幼保小各施設と連携しながら作業部会及び委員会の運営を通じ、世田谷版架け橋プログラム(仮)の素案作成に取り組んでいく。
- ②乳幼児教育支援センター研修や専門人材の派遣事業については、持続可能な事業体制の構築や実践的かつ効果的なものとなるよう他事業との連携によるシナジーを考慮していく。
- ③区内全体の教育・保育の質の向上に向け、引き続き私立園等との連携促進を図るために実施方法や周知について、検討・工夫を図っていく。
- ④幼保小中の連携・活動推進については、学び舎間の関係性が円滑になるよう教育委員会内での協力体制の強化や教育委員会としてできる支援方法等を検討していく。

取組み項目(2)		知を創造する学びの推進
所 管 課		教育指導課、教育研究・ICT推進課、事業推進担当課
現状と課題	急激に変化する社会の中で、次代を担う児童・生徒が、豊かな表現力をもって、多様な他者と共感・協働しながら、主体的かつ創造的に問題解決に取り組む力を育む教育を着実に推進していく必要があります。区では、学習指導要領を基盤としながら、区独自の「世田谷9年教育」の取組みから新しい時代を見据えた「キャリア・未来デザイン教育」へと新しい知を創造する学びの推進に取り組んでいます。 これまでの取組みを継承しつつ、GIGAスクール構想の実現により導入したタブレット型情報端末を最大限に活用しながら、児童・生徒一人ひとりの学習状況やその経年変化等の学習データを踏まえた個に応じたきめ細かな指導とともに、全ての子どもがそれぞれの思い描く未来を実現するための資質・能力の育成に向けた取組みが重要です。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況 >

1-2-①キャリア・未来デザイン教育の推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
せたがや探究的な学びの推進	取組み内容	教育課程においては、世田谷区の幼児・児童・生徒の実態に即して「探究のプロセス」「共感・協働」をキーワードにした指導改善の取組み「せたがや探究的な学び」を推進し、学びの質的転換を図る。				
	令和6年度の成果	「せたがや探究的な学び」ワーキンググループを中心に指導改善を行い、改善成果を「せたがや探究的な学び」メッセにて全幼稚園、小・中学校の教職員へ提案及び発信を行うなど、学びの質の転換を図るための取組みを行った。				
	課題と今後の方向性	令和7年度においても、「せたがや探究的な学び」ワーキンググループの立ち上げ及び、他自治体の事例を学ぶための研修を実施し、区立学校における授業改善を推進し、学びの質的変換を図っていく。				
	令和6年度決算額	1,996千円		令和7年度予算額	3,465千円	
自身の変容や成長を自己評価できる取組みの推進	取組み内容	「キャリア・パスポート」をもとに、子どもたちが自らの学習状況や学校行事、地域での活動等によりキャリアの形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できる取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	小・中学校で「キャリア・パスポート」として使用するクリアファイルを全小学校の1年生対象に配布するとともに、区内小・中学校有志教員からなるキャリア教育推進リーダーの分科会において活用方法について研究し、指導資料を作成した。				
	課題と今後の方向性	キャリア教育推進リーダーが作成した指導資料を各校に配布し、各校のキャリア教育推進担当が資料を活用して研修を行うことで、キャリア・パスポート活用の充実を図る。 キャリア・パスポート活用の好事例を収集し、各校に共有することで取組の充実を図る。 年間2回のキャリア教育担当者研修に、学識経験者またはキャリア教育推進リーダーによるキャリア・パスポートの活用についての講義を位置付ける。				
	令和6年度決算額	1,646千円		令和7年度予算額	2,093千円	
1-2-②教育DXの更なる推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育DXの更なる推進	取組み内容	探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学びに加えて、インクルーシブ教育等の充実を図るため、ICT基盤を効果的に活用した「教育デジタル・トランスフォーメーション(教育DX)」の更なる推進を図る。				
	令和6年度の成果	ダッシュボード機能による教育データ利活用を推進するとともに、学習系・校務系ネットワーク連携、リモートワーク環境の試行、デジタル採点システムの導入により教員の業務の効率化を図った。 また、令和7年度に予定するGIGA端末(小中学生にタブレット型学習端末を1人1台貸与)一斉リリースに向け、スケジュール策定、機種、付属品の決定をした。				
	課題と今後の方向性	教育DX推進に必要な情報基盤の構築と、良好な状態を維持し続ける。 また、統合型校務支援システムやネットワーク連携、教員用PC整備などにより、業務の効率化と負担軽減を図ることで、教員が子どもたちに向き合う時間を拡充する。				
	令和6年度決算額	1,645,507千円		令和7年度予算額	2,256,885千円	

1-2-②教育DXの更なる推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育データ利活用の推進	取組み内容	データの分類と利活用方法の検討	教育ダッシュボードによる利活用の推進	利活用効果の検証・更新	利活用の充実	今後の利活用方針の検討
	実績	データの分類と利活用方法の検討				
	令和6年度の成果	統合型校務支援システムを活用することで、教育ダッシュボード機能による教育データ利活用の他、学習系におけるダッシュボードの導入検討を行った。 また、学校における情報資産について、重要性分類の仕分けを行った。				
	課題と今後の方向性	教育ダッシュボード(校務系)の普及促進及び利活用研修の実施および、学習系におけるダッシュボードの導入について引き続き検討する。				
	令和6年度決算額	教育DXの更なる推進に含まれる		令和7年度予算額	教育DXの更なる推進に含まれる	
教員のICT授業スキルの向上	取組み内容	教員のICT授業スキルの向上に向け、育成計画に基づき研修を実施するとともに、ICT教員インフルエンサーの育成やICT研修の充実を図る。				
	令和6年度の成果	令和6年度は30名がICTインフルエンサーとなり、IT企業におけるWSや、指導教諭によるICTを活用した授業見学、定期的な連絡会を通して、活用スキルを向上した。また、夏季ICT活用研修では講師として、区立学校教員に向けたワークショップを実施し、ICTスキルの向上を行った。				
	課題と今後の方向性	ICTインフルエンサーについて、先進自治体の視察や企業におけるワークショップの参加など、ICTスキル向上を計画的に行い、育成をするとともに、区立学校へのICT活用スキル向上に向けた情報発信する機会を拡充する。				
	令和6年度決算額	211千円		令和7年度予算額	19千円	
教員の業務負担軽減	取組み内容	教員の業務負担軽減を目指し、教員のリモートワーク環境の整備やWeb会議ツール等の更なる活用を図る。				
	令和6年度の成果	教員の業務の効率化を図るため、学習系・校務系のそれぞれのPCから互いのネットワークの一部を操作できるようにし、教員のリモートワーク環境の試行を行った。 全中学校にデジタル採点システムを導入、運用を開始した。				
	課題と今後の方向性	情報セキュリティを担保しつつ、教員のリモートワーク環境を整え、順次拡大していく。 また、中学校のデジタル採点システムは継続利用とし、教員が採点業務にかかる時間を削減する。				
	令和6年度決算額	教育DXの更なる推進に含まれる		令和7年度予算額	教育DXの更なる推進に含まれる	
教員の情報リテラシー研修	取組み内容	実施効果検証	実施検証結果に基づく内容の検討	実施効果検証	実施検証結果に基づく内容の検討	実施効果検証、今後の研修実施方針の検討
	実績	夏季教育課題研修として実施				
	令和6年度の成果	夏季教育課題研修として希望者による研修を実施し、情報リテラシーを育成するための授業案検討を行い、教員の情報リテラシーに関する理解を深めた。				
	課題と今後の方向性	教育DX推進研修として、各校1名悉皆の研修に取り入れる。外部有識者及び委託業者による研修をもとに、情報リテラシーに関する教育活動を各校で実施できるよう推進していく。				
	令和6年度決算額	5,308千円		令和7年度予算額	5,308千円	

1-2-②教育DXの更なる推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ネット利用に関する子どもの意見を聞く機会の創出	取組み内容	実施課題の把握	実施課題への対応・改善	実施対象児童・生徒の拡大	実施児童・生徒へのアンケート調査の実施	実施事業内容の改善
	実績	実施方法の見直し				
	令和6年度の成果	インターネットの適切な利用に関するルールを子どもたちの意見を参考にして定める等、各小・中学校において、実態に応じて取り組んでいる。				
	課題と今後の方向性	引き続き、各小・中学校の実態に応じて、子どもたちの意見を聴きながら、インターネットの適切な利用や、学校生活のさまり等の見直しを適宜行う。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
ICT子どもインフルエンサーの育成	取組み内容	実施情報発信及び活動内容の検討	実施支援教員の拡大	実施活動成果の検証	実施支援方法の内容検討	実施活動成果の評価と改善
	実績	実施方法の見直し				
	令和6年度の成果	実施方法の見直しを行い、各学校にてICTスキルの高い子どもたちの育成及び、子どもたち同士の学び合いの機会を設けるなど、ICTスキルの向上を図った。				
	課題と今後の方向性	令和7年度以降も、各小・中学校において、情報活用能力とともに、子どもたちのICT活用スキルの育成を図っていく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
ICT機器の計画的な更新(リプレイス)	取組み内容	ICTを活用した教育の安定的かつ継続的な実施に必要な不可欠となるICT機器の計画的な更新(リプレイス)を行う				
	令和6年度の成果	令和7年度に予定するGIGA端末(小中学生にタブレット型学習端末を1人1台貸与)一斉リプレイスに向け、スケジュール策定、機種、付属品の決定をした。				
	課題と今後の方向性	令和2年度に配備したGIGA端末が5年経過したため、一斉リプレイスを行う。				
	令和6年度決算額	教育DXの更なる推進に含まれる		令和7年度予算額	634,499千円 (教育DXの更なる推進に含まれる)	
1-2-③「学び舎」による学校運営の推進※再掲1-1-⑤を参照						

1-2-④個に応じた学習支援						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
少人数教育の推進	取組み内容	児童・生徒の確かな学力の定着を図るため、少人数教育を推進するとともに、個に応じた、きめ細かい指導を充実する。				
	令和6年度の成果	小学校第1学年から第5学年まで児童35人に対し1名の教員配置を行い、35人の学級編成を行った。				
	課題と今後の方向性	令和7年度に第6学年の35人学級化が行われることで、小学校における35人学級が全学年に導入となる。今後は、中学校の少人数編成等国の動向を注視していく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
個別最適な学びの実現に向けた取組みの推進	取組み内容	小・中学校へ講師を配置し、複数の教員によるチーム・ティーチングや少人数による学習、習熟度別学習等の充実を図り、個別最適な学びの実現に向けた取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	①学校の計画を審査し時間数を決定し、講師を派遣した。小学校61校、中学校28校 ②学年1学級平均人数が39人以上の学年に講師を派遣した。小学校8校、中学校1校				
	課題と今後の方向性	令和7年度以降も講師配置を行い少人数教育を進める。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
学習型アプリ等の活用	取組み内容	タブレット型情報端末における学習型アプリ等の活用により、児童・生徒が自ら調整しながら学習を進めていくことができるよう、取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	各学校の実態に応じて、授業の導入、まとめ、復習及び家庭学習にて学習型ドリルアプリを活用した。また、子どもたちの自学のツールとしても併せて活用をしている。				
	課題と今後の方向性	機能が毎年更新されているが、活用率が例年と同等であるため、教職員への活用推進啓発が課題である。小学校1、2年生はライセンスを購入していないため、使用できないが、令和7年度のタブレット端末の更新では、スタイラスペンが標準仕様として配布されるため、低学年におけるドリルアプリの活用が可能となるため、使用学年の拡充について検討する。				
	令和6年度決算額	125,323千円		令和7年度予算額	135,511千円	
発展的学習の推進	取組み内容	ICTを活用した個別最適化教育の推進、個別の学習目標に関連するモデル校での実践研究の成果と課題の分析、教育研究の取組みでの発展的学習を推進する。				
	令和6年度の成果	研究指定校における授業改善により、各教科におけるせたがや探究的な学びの推進及び、ICTを活用した授業改善、自由進度学習についての授業改善を実施し、1月のせたがや探究的な学びメッセにおいて、全校へ研究成果を発表した。				
	課題と今後の方向性	令和7年度も、授業改善についての研究指定校を募集し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、ICTを活用した学びについての授業改善実践に取組み、全校へ共有していく。				
	令和6年度決算額	147千円		令和7年度予算額	900千円	
学習習得確認調査の実施	取組み内容	小学校4年生から中学校3年生を対象に世田谷区が独自に実施している「学習習得確認調査」については、児童・生徒の主体的な教育活動の状況を把握するための調査への改善を図る。				
	令和6年度の成果	学力の定着に関する調査内容を見直し、児童・生徒の主体的な教育活動の状況等の非認知能力の育成に関する調査に改善を図るため、協定を締結している大学の研究機関と共同で研究を進めた。				
	課題と今後の方向性	世田谷区が独自に行う調査については、義務教育終了段階の学力の定着を図る調査のみとし、令和7年度からは、非認知能力の育成に関する調査内容を検討、実施する。				
	令和6年度決算額	53,787千円		令和7年度予算額	16,085千円	

1-2-⑤STEAM教育の充実【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育総合センター内のSTEAM教育講座	取組み内容	90回	90回	100回	100回	100回
	実績	97回				
	令和6年度の成果	幼児から中学生を対象に、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)の各教科のバランスも踏まえながら、大学、高校、企業、地域の方などの協力のもと、様々なSTEAM教育講座を実施した。				
	課題と今後の方向性	全体の3分の1を目安に毎年講座内容を入れ替え、新規の協力先の開拓や内容の充実を図るとともに、継続する講座についても、子どもたちがより主体的かつ創造的に問題発見・課題解決に取り組めるような講座内容に改善していく。				
	令和6年度決算額	42,092千円		令和7年度予算額	49,553千円	
他会場におけるSTEAM教育講座	取組み内容	大学等で試行実施	大学等で試行実施	5地域で実施	5地域で実施	5地域で実施
	実績	大学等で試行実施(4回)				
	令和6年度の成果	大学を拠点に等々力渓谷を活用した講座を1回、各青少年交流センターを会場とした講座を3回実施した。				
	課題と今後の方向性	他会場での講座は、近隣地域の方の参加が多くなる傾向があるなど、多様な学びに参加する機会の充実に繋がることが確認できた一方で、会場の設備などにより実施できる講座の種類が限定されるなどの課題もあった。令和7年度以降は大学や高校、企業等との連携を活かした地域の特色ある内容を企画するとともに、5地域への展開を前倒しで実施する。				
	令和6年度決算額	教育総合センター内のSTEAM教育講座に含まれる		令和7年度予算額	教育総合センター内のSTEAM教育講座に含まれる	
学校への出前講座	取組み内容	12校	12校	12校	12校	12校
	実績	12校				
	令和6年度の成果	各ブロック1校となるよう、小学校8校、中学校4校の合計12校で実施した。理科、算数(数学)、プログラミング等の領域から、小学校向け28講座、中学校向け9講座を用意し、各学校の選択により1学年・全クラスを対象とした。				
	課題と今後の方向性	参加した児童・生徒の9割以上が「おもしろかった」と回答し、教員アンケートでもほぼ全員が「子どもたちの探究学習につながる」、「自らの授業改善の参考になった」と評価し、「今後も実施して欲しい」と回答した。令和7年度以降は実施校を小学校16校、中学校8校の合計24校へ倍増し、更なるSTEAM教育の充実を図る。				
	令和6年度決算額	教育総合センター内のSTEAM教育講座に含まれる		令和7年度予算額	教育総合センター内のSTEAM教育講座に含まれる	
STEAM教育に関する授業力の向上	取組み内容	STEAM教育に関する授業力の向上を目指し、教員のSTEAM教育研修の充実を図る。				
	令和6年度の成果	各校のSTEAM教育担当者に向けて、実習を兼ねたオンライン研修を各学期に1度ずつ、合計3回実施した。				
	課題と今後の方向性	STEAM教育に関する研修を担当者のみとせず、オンデマンド配信をすることで、各校の教員の知識を深めるようにする。また、STEAM教育出前講座等を通して、各学校で実際の授業を先生方に体験させることで、さらに授業力の向上を図る。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	20千円	

1-2-⑥読書力の向上						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
情報を読み取り表現する力の育成	取組み内容	児童・生徒を取り巻く情報環境が激変する中で、文章で表された情報を的確に理解し、自分の考えを形成するための自己判断能力の向上等を図るため、読書やNIEの実践等を通して、情報を読み取り表現する力の育成に取り組む。				
	令和6年度の成果	学校図書館の活用など委託業者と連携しながら、各学校において読書力の育成に取り組んだ。中学校2年生を対象に、社会への関心を高めるとともに、情報を読み取り表現する力を高めるため新聞の社説等を要約する学習(朝学習)を年間22回実施した。また、子どもの読書力や情報を読み取り表現する力の育成のため、中学校3年生を対象に、新聞を購入し、学級で活用した(NIE：Newspaper in Education)。				
	課題と今後の方向性	引き続き学校図書館の充実に努めるとともに、朝学習を含むNIEの取組みなどにより児童・生徒の読書力や情報を読み取り表現する力の育成を図る。				
	令和6年度決算額	11,054千円		令和7年度予算額	11,737千円	
児童・生徒の読書活動等の支援	取組み内容	児童・生徒の読書活動等を支援するため、学校図書館への司書の配置や学校規模に見合った蔵書数の維持・充実、区立図書館と連携した電子書籍コンテンツの導入に向けた研究に取り組む。				
	令和6年度の成果	読書力の向上に向けて、学校図書館の活用など委託業者と連携しながら、各学校において工夫した取組みを推進した。				
	課題と今後の方向性	区立全小・中学校へ配置した学校図書館司書による学校図書館の質の向上に向けた取組みを進める。				
	令和6年度決算額	466,530千円		令和7年度予算額	482,534千円	
読書力の向上	取組み内容	生徒の本への興味を高め、読書力の向上を図るため、オンラインでの実施を含むビブリオバトルなどの生徒の主体性を生かした活動など区立中学校教員の研究会と連携した教育を推進する。				
	令和6年度の成果	区立中学校教育研究会図書館教育研究部と連携し、生徒の自発的な学習活動や読書活動の充実に向けて、区立中学校全校生徒(1, 2年生)を対象とした世田谷区立中学校ビブリオバトル大会を対面で実施した。				
	課題と今後の方向性	今後も小・中学校教育研究会と連携するなど、各学校でのビブリオバトル等の取組みを支援する。				
	令和6年度決算額	280千円		令和7年度予算額	35千円	
1-2-⑦教員研修の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教員研修の充実	取組み内容	園長・校長研修や新任・転入管理職研等の職層研修、初任者研修、中堅教諭資質能力向上研修等の必修研修をはじめとした各種研修を着実に実施するとともに、ICT活用教育に関する研修など、学校現場からの意見も踏まえながら教員研修の充実を図る。				
	令和6年度の成果	職層研修や必修研修等、各研修を計画通りに実施した。次年度の研修計画については、区立学校管理職からの意見を取り入れて研修計画の立案を実施した。				
	課題と今後の方向性	学校管理職からの意見が多くあった、「教科担任制に関する研修」「非認知能力の育成に関する研修」など、新たに計画し、研修を実施する。また、教育課題に関する研修については、他課との連携をして充実していく。				
	令和6年度決算額	3,133円		令和7年度予算額	6,688円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

せたがや探究的な学びワーキンググループやキャリア教育推進リーダー、ICTインフルエンサーなど、有志の教員による主体的な研究を通して、キャリア・未来デザイン教育の推進を図った。

教育DXの推進に関連し、令和7年度に予定するGIGA端末の一斉リプレイスに向けて、児童・生徒のICTを活用した学びが切れ目なく推進されるよう、手続きを進めた。

教育ダッシュボード(校務系)の普及促進及び利活用、学習系におけるダッシュボードの導入について引き続き検討し、児童・生徒一人ひとりの学習状況やその経年変化等の学習データを踏まえた個に応じたきめ細かな指導を実現する。

取組み項目(3)		社会の担い手の育成
所 管 課		教育指導課
現状と課題	区は、職場体験等を通じて、児童・生徒に社会性を育むとともに、自分の役割や将来の生き方、働き方について考えていくことができるように、キャリア教育を推進してきました。 変化の激しい社会の担い手となる児童・生徒にとって、知識に留まらない様々な体験を通じた創造性や感性、自己肯定感、粘り強くやり抜く力などの醸成は、益々重要なものとなってきています。 令和5年4月に施行されたこども基本法の理念を踏まえて、児童・生徒が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、引き続き、様々な体験の場を提供するとともに、政治や社会の仕組みに触れ、主権者として求められる力を育むための主権者教育を推進することが必要です。 【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

1-3-①社会とかかわる体験活動の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
多様な学びの場や機会の提供	取組み内容	地域や学校、教育機関や社会資源が連携・協働し、「地域と学びを結びつける」といった視点から、人材や場所、ニーズ等をマッチングしながら多様な学びの場や機会を提供していくことで、探究的な学びの推進や子どもが生涯学び続ける力の育成につなげる。				
	令和6年度の成果	教育総合センターがハブとなり、企業や団体、大学・高校、地域の専門家などと学校との連携を推進していくなかで、(公社)東京青年会議所世田谷区委員会と共同で学校と地域とをつなぐキャリア教育プラットフォーム構築を検討することとし、令和6年度はその試行として、区立中学校1校において「職業人」とのマッチングが実現した。				
	課題と今後の方向性	令和6年度の試行を基に、(公社)東京青年会議所世田谷区委員会とともにプラットフォームをさらにブラッシュアップしたうえで、各学校への実施拡大を図り、継続的な仕組みとしての定着に向けて引き続き取組みを進めていく。				
	令和6年度決算額	0円		令和7年度予算額		500千円
キャリア教育の推進	取組み内容	学び舎単位で実施する事業計画や地域運営学校の取組みを生かしながら、教育機関や社会資源への働きかけを強化し、個々の取組みが面的につながるよう、職場体験等を通じて、キャリア教育を推進する。				
	令和6年度の成果	キャリア・パスポートを実施するとともに、「特色ある学校づくり推進事業」により、児童・生徒の実態や地域の実情に応じた創意工夫を生かしたキャリア教育を支援した。 「特色ある学校づくり推進事業」に、学び舎単位で実施する事業計画も含められることとし、学び舎の仕組みを生かしたキャリア教育の推進が図られるようにした。				
	課題と今後の方向性	子どもたちが自らの学習状況や学校行事、地域での活動等によるキャリア形成を見通した振り返りを通じて、自身の変容や成長を自己評価できるようにするとともに、教師が子どもたちと対話的に関わり、個性を伸ばす指導へとつなげ、自らが課題に向き合い判断して行動できる人材の育成に取り組む。各学校の取組みと成果・課題を検証するとともに、キャリア・未来デザイン教育の意義や、育成を目指す資質・能力を踏まえて、特色ある教育活動を計画・実施することできるよう、校長会等で周知していく。				
	令和6年度決算額	1,646千円 (キャリア・パスポート経費)		令和7年度予算額		2,093千円 (キャリア・パスポート経費)
職場体験活動の実施	取組み内容	区立中学校において、区内事業者等の協力を得るなどして、3日間の職場体験活動を実施する。				
	令和6年度の成果	区立全中学校において、3日間の職場体験を実施した。体験先については、区内協力事業者を取りまとめ、学校へ提供した。				
	課題と今後の方向性	令和7年度以降も3日間の職場体験を全ての区立中学校で実施するとともに、職場体験を通して育成を目指す資質・能力を協力事業者と共有し、より充実した活動となるように取り組む。				
	令和6年度決算額	9千円		令和7年度予算額		9千円

1-3-②主権者教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
主体的に参画しようとする資質や能力の育成	取組み内容	令和5年4月に施行されたこども基本法の理念を踏まえて、新たな有権者となる児童・生徒が政治や選挙への関心を高め、政治的な教養を育み、国民としての権利や義務についての理解を深め、国家や社会の形成者として主体的に参画しようとする資質や能力を育成する取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	小中学校では、学習指導要領に基づいて、社会科等の授業を中心に主権者教育を実施するとともに、区選挙管理委員会が実施する出前授業等を活用し、体験的に学ぶことができるよう取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	こども基本法及び令和7年度に施行される世田谷区子どもの権利条例の理念を踏まえ、子ども・若者部や選挙管理委員会と連携して、子どもたちが社会に主体的に参画しようとする態度や資質・能力を育成する。				
	令和6年度決算額	特色ある学校づくり推進事業に含む		令和7年度予算額	特色ある学校づくり推進事業に含む	
法に関する教育の理解	取組み内容	法に関する教育が社会の秩序を維持するために重要な役割を果たしていることを理解し、遵守する態度を養い、公正で平和的な社会を構築する一員としての基盤を養う取組みを進める。				
	令和6年度の成果	小中学校では、学習指導要領に基づき、各教科等の学習及び道徳教育を通じて、法や決まりの意義を理解し遵守する態度を育成している。				
	課題と今後の方向性	今後も各学校において各教科等及び道徳教育を通じて法に関する教育を進めるとともに、主権者教育、学校自治活動とも関連した取組みを充実する。				
	令和6年度決算額	特色ある学校づくり推進事業に含む		令和7年度予算額	特色ある学校づくり推進事業に含む	
学校生活における自治的活動の推進	取組み内容	学校生活における自治的活動をより推進し、学校生活を自ら改善する経験を積み重ねるとともに、学んだことを生かす体験的な学習とも関連付け、児童・生徒が社会の仕組みに変化をもたらすことを実感できるような取組みを進める。				
	令和6年度の成果	授業で学んだ義務や権利、法等の知識が日常の生活に結びついていることを体験的に実感するため、学級活動や生徒会活動等の自治的活動を充実し、子どもの声を大切にしたい教育を進めるよう、学校に周知した。 土曜授業の設定変更に伴うカジュアルデーの取り扱いに際して、生徒の声を聞いて進めるように周知した。				
	課題と今後の方向性	生徒会サミット等と各学校での自治的活動を連動させ、児童・生徒の声を学校生活に反映する取組みを充実させる。				
	令和6年度決算額	特色ある学校づくり推進事業に含む		令和7年度予算額	特色ある学校づくり推進事業に含む	
子どもの意見を表明する機会の確保	取組み内容	子どもの意見を表明する機会の確保に向け、生徒会サミットの取組みの充実を図る。				
	令和6年度の成果	昨年度決めた学校をよりよくする3か条をもとに実際に学校での実践を行い、共有・報告をするなど、合計3回の生徒会サミットを実施した。取組みを通して、学校生活を生徒の力でより良いものにしていくという態度と、行動力を育成した。				
	課題と今後の方向性	令和7年度以降は、平日の開催及びオンラインを組み合わせ実施する。 担当副校長と連携を密にとり、生徒・学校の主体的な取組みにすることを目指す。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	243千円	

＜ 取組み項目の現状と課題に対する総括 ＞

「特色ある学校づくり推進事業」により、各学校が児童・生徒の実態や地域の実情に応じた創意工夫を生かした特色ある教育活動を行い、子どもたちの社会とつながる実感を伴った学習を支援した。
今後も、各学校での体験的な活動を支援するとともに、学校外でも子どもたちが自分の力を生かして社会とつながる体験ができるよう、機会の充実を図る。

取組み項目(4)		新たな学びの場の確保 (多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり)
所 管 課		教育相談課、教育研究・ICT推進課、事業推進担当課、教育環境課
現状と課題	将来の予測が困難な時代において、子どもたちの学びも変化をしており、従来の枠にとわれない学校づくりの視点が不可欠となっています。子どもたちが安心して通うことができる学校になるよう、子どもの多様性に応じた学びの在り方を推進するとともに児童・生徒の心の状態を理解し、個々に応じた支援の在り方を推進することが重要です。 また、学びの多様化学校 分教室で得た知見をもとに、多くの児童・生徒が通いたくなる学校の在り方を追究することや、世田谷区の豊かな資源を生かし、子どもの可能性を伸ばす学校外の教育環境の整備も喫緊の課題です。 「まち(世田谷区)全体が学びの場」となるよう新しい学びの場づくりに取り組むとともに、情報が伝わりにくい児童・生徒や保護者もいることから、直接情報を得ることができるプラットフォームの構築に取り組めます。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

1-4-①新たな特例校の開設・運営【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特例校の開設・運営	取組み内容	基本構想の策定	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み
	実績	基本構想・基本計画策定				
	令和6年度の成果	令和6年6月世田谷区立学びの多様化学学校(不登校特例校)等基本構想を策定。基本計画策定委員会を設置し、令和7年3月同基本計画を策定した。				
	課題と今後の方向性	開校に向けた什器・教材等の準備、入学にかかる手続きの検討、広報物の作成等を行う。また、(仮称)ほっとスクール北沢、学びの多様化学学校分教室ねいろとの連携および児童・生徒との交流等について検討する。				
	令和6年度決算額	139千円		令和7年度予算額	169,758千円	
教育課程の整理	取組み内容	大学はじめ民間の教育機関など区内の地域資源の協力も得ながら、子どもが主体的に興味を持ち、チャレンジを後押しする教育課程を整えていく。				
	令和6年度の成果	学びの多様化学学校分教室ねいろにおいて、探究授業のテーマを生徒自ら決め、そのテーマにもとづき、地域や企業の方による講演会や調べ学習を通して自分の「生き方」を追求する授業を行った。新たな学びの多様化学学校における教育課程については、ねいろの取組みをもとに、ワーキンググループをたちあげ、生徒が主体的に興味を持ちチャレンジできる教育課程を検討した。				
	課題と今後の方向性	ねいろの実践をもとに、新たな学びの多様化学学校の教育課程についても、大学や企業等、地域と連携した教育課程を検討していく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
1-4-②「学び舎」と「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」の機能を生かした学びの活性化【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域と連携した学び舎の活性化	取組み内容	モデル地域で試行的実施 1拠点	モデル地域 3拠点実施	モデル地域 10拠点実施・今後の展開検討	全「学び舎」 29拠点実施	全「学び舎」 29拠点実施
	実績	学び舎1拠点で試行実施				
	令和6年度の成果	若林小学校では、町会・自治会や商店会、地元企業、幼稚園・保育園、大学等と連携するなかで、地域の各主体が集まって話し合う枠組みを継続しており、令和6年度は世田谷社の学び舎における「魅力ある学び舎」の取組みに併せ広げていくことを試行した。学び舎の小・中学校が参画しているが、さらなる関係者の参画の拡充には、継続的な関係構築が必要である。				
	課題と今後の方向性	令和7年度の「魅力ある学び舎」の3拠点においても小・中学校と地域企業や大学等との連携実績を重ねながら土台づくりを進め、エリアでの関係性を築いていくなかで、学び舎の拠点の関係者が議論しながら連携を推進することができるよう継続して取り組んでいく。				
	令和6年度決算額	950千円		令和7年度予算額	3,600千円	

1-4-③魅力ある学校・園づくりモデル校による実践研究【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育課程を工夫した魅力ある学校・園づくり	取組み内容	モデル校1校で試行的実施	モデル校3校に拡大 今後の展開検討	モデル校10校に拡大	「学び舎」20拠点実施	全「学び舎」29拠点実施
	実績	学び舎1拠点、モデル校2校で実施				
	令和6年度の成果	世田谷杜の学び舎を1拠点、駒沢小学校、明正小学校2校をモデル校として、地域企業や大学等と連携した教育活動を実施した。教育課程編成後の研究であったため、外部リソースを活用した授業などの教育活動について、一部計画的な取組みを行うことができなかった。				
	課題と今後の方向性	令和7年度は、学び舎を3拠点、モデル校を7校とし、教育課程編成時から地域企業や大学等の地域の教育リソースを活用した教育活動を実践し、魅力ある学校づくりを推進する。				
	令和6年度決算額	886千円		令和7年度予算額	3,500千円	
1-4-④まちの学びの拠点・プラットフォームの構築						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校・家庭・サードプレイスと子どもたちをつなぐプラットフォームの構築	取組み内容	まち全体を学びの場と捉え、子どもたちの多様な学びを支援するためのアセスメントや探究プログラム開発など、学校・家庭・サードプレイスと子どもたちをつなぐプラットフォームの構築に向けた取組みを進める。				
	令和6年度の成果	教育総合センターがハブとなり、企業や団体、大学・高校、地域の専門家などと学校との連携を推進していくなかで、(公社)東京青年会議所世田谷区委員会と共同で学校と地域とをつなぐキャリア教育プラットフォーム構築を検討することし、令和6年度はその試行として、区立中学校1校において「職業人」とのマッチングが実現した。				
	課題と今後の方向性	令和6年度の試行を基に、(公社)東京青年会議所世田谷区委員会とともにプラットフォームをさらにブラッシュアップしたうえで、各学校への実施拡大を図り、継続的な仕組みとしての定着に向けて引き続き取組みを進めていく。				
	令和6年度決算額	0円		令和7年度予算額	500千円	
1-4-⑤新たな学びの場の環境整備【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
誰もが通いたくなる学校環境の実現	取組み内容	新たな学びの場の教育施設として、多様な個性のある子どもたちがいきいき過ごせる環境整備を行い、誰もが通いたくなる学校環境の実現を目指す。				
	令和6年度の成果	令和6年3月に策定した「不登校支援ガイドライン」において、世田谷区の小中学校の子どもたちが「通いたい」「ここで学びたい」と思えるような魅力的な学校となるよう様々な事例を紹介するとともに、令和7年3月には「不登校支援ガイドライン実践報告会」を開催し、小中学校3校から不登校を未然に防ぐための実践的な取組みを全校に紹介した。				
	課題と今後の方向性	「不登校支援ガイドライン」に基づき、誰もが通いたくなる学校環境の実現を目指した取組みを各小中学校に浸透させる必要がある。				
	令和6年度決算額	0円		令和7年度予算額	110千円	
居心地のよい居場所づくりの検討	取組み内容	これまでの学習環境にとらわれない施設として、個々の児童・生徒が個性を発揮する多彩な活動場所となるよう、居心地のよい居場所づくりの検討を進める。				
	令和6年度の成果	登校はしているものの教室に入れない児童・生徒のため、保健室や図書室などを居場所(ほっとルーム(別室登校))として開設している学校は、小学校42校、中学校25校　合計67校となった。改修・改築予定がない学校について、「ほっとルーム」の環境整備のための消耗品予算を配当し、各学校において児童・生徒が過ごしやすい環境整備に取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	ほっとルームを設けることができない、また、専用の部屋を設けることができない学校に対し、保健室や図書室などの一部をほっとルームとして利用している学校の室内環境の整備事例を紹介する等、ほっとルームの全校設置に向けて環境整備を進める。				
	令和6年度決算額	2,044千円		令和7年度予算額	2,400千円	

内装や備品等 で趣向を凝らす整備 検討	取組み 内容	今後、新たに開設を検討する特例校をモデル校として、内装や備品等で趣向を凝らすイメージで整備検討を進める。また、当事者である児童・生徒の意見聴取を行い整備プランに反映させるとともに、整備後はモデル校の評価検証を行った上で、区立学校への展開を検討する。		
	令和6年 度の成果	令和7年3月に策定した「世田谷区立学びの多様化学校等基本計画」において、特色ある物品として以下のとおり設置することを盛り込んだ。 ①ソファや畳などを用意し、心を落ち着かせたり横になることが出来るような気軽に休憩できるリラックスルームの設置 ②運動が苦手な生徒も気軽に体を動かせるよう、卓球台・ビリヤード台・バランスボール等の遊具をプレイルームに設置		
	課題と今 後の方向 性	当事者である生徒の意見聴取及び整備後の評価検証を行ったうえで区立小中学校への展開を検討する。		
	令和6年度 決算額	0千円	令和7年度予算額	5,000千円

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

増え続ける不登校児童・生徒のニーズに対応した教育機会を確保するため、各学校における魅力ある学校づくりを進めるとともに、学びの多様化学校(不登校特例校)の増設について検討を進め、「世田谷区立学びの多様化学校(不登校特例校)等基本構想」及び「世田谷区立学びの多様化学校(不登校特例校)等基本計画」を策定した。

今後は、策定した基本構想及び基本計画をもとに、新たな学びの多様化学校の開設に取り組むとともに、学びの多様化学校分教室や新たな学びの多様化学校で得た知見をもとに、多くの児童・生徒が通いたくなる学校の環境整備について検討する。

また、高校・大学・企業等の地域と連携し、魅力ある学校・園づくりを推進する。

取組み項目(5)		教育環境の整備
所 管 課		教育環境課、学校健康推進課、教育指導課、学務課、地域学校連携課
現状と課題	今後、多くの学校施設が改築等の時期を迎えることとなり、学校施設の老朽化への対応にあたっては、財政負担や業務体制が課題となっています。 円滑に学校改築を進めるため、業務体制を強化し、令和5年度に作成の新たなロードマップを踏まえ、学校改築を計画的かつ着実に実施していく必要があります。 また、昨今の猛暑による空調設備の不具合の指摘を受けて、令和4年12月に空調設備の更新計画(令和5年度から令和9年度の5年間の整備スケジュール)を取りまとめており、空調設備の更新を着実に実施していく必要があります。 さらに、気候危機対策として学校施設のZEB 化の実現に向けた環境に配慮した施設整備や、法令改正に伴う一層のバリアフリー化、トイレの洋式化、防犯対策としての電子錠化、特別支援学級の地域偏在の解消など、諸課題も併せて検討を進めていく必要があります。 【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

1-5-①円滑な学校改築の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新たな改築計画	取組み内容	3校	3校	3校	3校	3校
	実績	3校				
	令和6年度の成果	学校改築の推進(改築・長寿命化) ・砧小学校・砧幼稚園:整備方針見直し策定 ・八幡小学校:整備方針策定 ・松沢中学校:整備方針策定 ・奥沢中学校:基本設計 ・弦巻中学校:実施設計、改修工事 ・瀬田小学校:一部竣工、改修工事、仮設校舎解体 ・池之上小学校:竣工 ・八幡中学校:一部竣工、改修工事				
	課題と今後の方向性	工事中の教育環境や機能確保について留意しながら、学校施設に求められる規模や機能を確保し、良好な学習環境の整備を進める。また、仮設校舎の抑制など、事業スケジュールの短縮や建設コスト縮減、維持管理コストの低減について、検討を行っていく。 さらに、昨今の入札不調が頻発している状況を踏まえ、建設物価の上昇や建設業界の動向などを確認するとともに、事業者へのサウンディングを実施するなど、関係所管と連携し、市場の動向をしっかりと捉え、発注要件等を整理する。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	5,149,874千円	
業務のアウトソーシング	取組み内容	検討	仕様検討 業者選定	実施	実施	更新のため検討
	実績	実施方針の策定				
	令和6年度の成果	令和8年度からの導入にあたり、実施方針を策定した。また、政策企画課・公共施設マネジメント課・経理課と庁内検討を進めるとともに、民間意向の把握、議会への説明、建設事業者等との意見交換等を行い、令和7年度5月上旬の公募開始に向けて準備を進めた。				
	課題と今後の方向性	令和7年4月事業者選定委員会を設置し、外部委員を入れながら、質の高い事業者を選定するよう取り組む。また、令和7年5月より事業者選定プロポーザルを実施し、8月の優先交渉権者特定後、9月から仕様の調整を含む協議に入る。 9月下旬には業務準備契約を締結し、10月から業務開始までの半年間で、受託者と共に業務マニュアルや業務フローの作成、区内事業者を対象とした説明会の開催や個別面談、学校への周知、コールセンターの設置等に取り組む。令和8年4月からの円滑な運用開始を目指す。 導入後においては、受託者の適正な業務の実施と業務効果や効率の向上、要求水準を確保するため、モニタリングによって業務実施の状況等を随時監視していくことが必須となる。 受託者と各施設の現地調査、既存仕様書の確認調整、契約書の擦り合わせ等を進めていく。				
	令和6年度決算額	33,000千円		令和7年度予算額	12,000千円	

1-5-②安全・安心の学校施設の改修・整備						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
改修・整備の促進	取組み内容	児童・生徒等が快適に過ごせる安全・安心な学校施設となるよう、「世田谷区公共施設等総合管理計画」等を踏まえた改修・整備の促進を図る。				
	令和6年度の成果	昨今の猛暑への対応として、校舎最上階普通教室の窓面暑熱対策10校実施した。また、体育館では、屋根天井面12校、窓面15校にて対策を実施した。その他外壁改修4校や内部改修1校、校庭改修1校、体育館照明LED化5校などを実施した。				
	課題と今後の方向性	引き続き校舎棟最上階普通教室や体育館の暑熱対策に取り組む。また、各学校の築65年を見据えつつ、中長期改修計画の検討を進めるとともに、特別支援級設置や学びの多様化学校開設に伴う改修工事等についても所管課と連携して改修・整備を進める。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	1,836,188千円	
トイレの洋式化 ※洋式化率の東京都目標80%	取組み内容	実施	実施	実施(80%)	—	—
	実績	77.00%				
	令和6年度の成果	小中学校全90校の全数把握を行い、データを可視化し、令和8年度までに目標を達成するための計画を作成し、令和6年度には15校にて合計91個の洋便器化を行った。				
	課題と今後の方向性	実施率として成果を得ているが、各校別にみると比較的洋式化率の低い学校や学校内の洋式トイレの偏在化も散見されることから、偏在化を考慮した改修を進めていく。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	756,064千円	
普通教室等の空調設備の更新 ※令和4年度に策定した普通教室等の空調設備の更新計画(令和5年度から令和9年度まで)	取組み内容	31校	13校	13校	12校	—
	実績	31校				
	令和6年度の成果	令和4年12月に策定した空調設備更新計画に基づき、31校の普通教室等の空調設備更新を行った。また、この機会を捉えて、災害時の体調不良者等に配慮し、学校内の1室は停電時も空調設備が稼働できるよう、整備状況を踏まえて、電源自立型GHPによる整備を進めた。				
	課題と今後の方向性	引き続き空調設備更新計画に基づき、設置から15年を経過する空調設備について更新を図るとともに、整備状況を踏まえて、電源自立型GHPによる整備を進める。なお、改築予定の学校については、営繕所管課と連携し、空調機器を状態等を確認しながら、範囲を検討したうえで、更新を進める。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	1,381,297千円	
体育館の空調設備の改善	取組み内容	改善手法の試行・検証、方針決定	方針に基づく取組み	方針に基づく取組み	方針に基づく取組み	方針に基づく取組み
	実績	34校調査完了 方針の決定				
	令和6年度の成果	体育館の空調設備改善のため、まず34校について電気容量や空調不足能力を調査し、断熱・遮熱対策と合わせて改善の手法と方針を決定した。				
	課題と今後の方向性	不足する空調能力について、主に受変電設備の電気容量の状況により電気式、ガス式のいずれかの方式を選択し、空調設備を設置していく。また、屋根天井面や窓面の断熱・遮熱対策をあわせて実施し、空調設備の改善を図る。				
	令和6年度決算額	65,286千円		令和7年度予算額	574,587千円	
電子錠化 ※対象校は、既に電子錠設置校30校(令和5年度末時点)及び現在改築工事中3校、改築基本構想等策定済2校、第1期改築予定校7校を除く48校。	取組み内容	設計委託10校 工事5校	設計委託33校 工事10校	工事11校	工事11校	工事11校
	実績	設計4校 工事4校				
	令和6年度の成果	各校の電気錠について、設計4校、工事4校を実施した。実施できなかったのは、次年度設計委託と合わせて行う1校のほか、設計内容調整により除外となった4校、入札不調等により実施不能となった2校である。				
	課題と今後の方向性	学校ごとに事情が異なり、電気錠設置により運用に支障がでてしまう場合があるため、設置には慎重を期す必要がある。また、そのほかの改修工事等とあわせた発注を企図しているが、設計・工事共に入札不調の可能性が高くなっていることから、電気錠のみをとりまとめて発注するなど工夫する。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	40,000千円	

1-5-③学校の適正規模化への対応、小学校35人学級に対応した教室の確保						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
より良い教育環境の充実	取組み内容	児童数の増加や小学校35人学級に対応した教室を確保し、より良い教育環境の充実を図る。				
	令和6年度の成果	小学校の35人学級化に伴う改修については、8校の改修工事を行い、令和6年度をもって完了した。				
	課題と今後の方向性	児童推計から、令和8～9年度にピークを迎える学校もあるため、引き続き児童数増加に対する改修工事を進めていく。また、文科省において令和8年度からの中学校35人学級順次導入も発表されており、中学校における教育環境の充実化も図っていく。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	95,090千円	
指定校変更の制限や通学区の見直しの検討	取組み内容	児童・生徒数の推計や指定校変更の実績等の状況を見極めながら、各年度において指定校変更の制限や通学区の見直しの検討を行う。				
	令和6年度の成果	児童・生徒数の推計上、前年度と同様、引き続き指定校変更の制限を実施した。				
	課題と今後の方向性	中学校も35人学級へ順次移行するとの報道も踏まえ、児童・生徒数推計をもとに、35人学級への移行で教室数が増となる見込みの学校を抽出し、学校、教育環境課と協議しながら、改修等を進めていく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
1-5-④環境に配慮した学校づくり						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ZEB化の実現	取組み内容	学校施設の改築及び大規模改修時に、省エネルギー機器等の導入や再生可能エネルギーの活用等により、ZEB化の実現に取り組む。また、改修時を捉え、体育館照明LED化改修等により環境に配慮した施設整備に取り組むとともに、自然環境の有する多様な機能を活用するグリーンインフラを取り入れた施設整備を進める。				
	令和6年度の成果	環境に配慮した学校づくり(トイレの洋式化、その他) ・トイレ改修工事 15校(小学校9校、中学校6校) ・自動水栓の設置 小学校24校、中学校8校) ・ZEB化の検討 3校(弦巻中実施設計、奥沢中実施設計、砧小学校基本構想・基本設計)				
	課題と今後の方向性	既存校舎では、適切な維持、保全を図りつつ、ユニバーサルデザインの推進やトイレの洋式化、照明のLED化等を実施する。また、省エネルギー機器等の導入や再生可能エネルギーの活用等に取り組む。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	調整中	
1-5-⑤学校給食施設の整備						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
給食室改修・整備 ※令和9・10年度については、今後の児童・生徒数の見込みや学校施設の状況などを踏まえ、改めて対象校を検討	取組み内容	9校(うち自校調理化3校)	3校	1校	—	—
	実績	8校(うち自校調理化2校)				
	令和6年度の成果	児童・生徒数の増加、学級数の増加、学校給食施設の老朽化・狭あい化などが課題となっていた小学校5校(桜小学校、東深沢小学校、八幡山小学校、千歳小学校、千歳台小学校)及び桜丘中学校の給食室の改修工事を行い、施設・設備の改善を図った。 自校調理化への対応として、砧南中学校の既存校舎を改修し、新たに給食室を整備することで親子調理方式から自校調理方式へ変更した。また、八幡中学校の改築の機会を捉え、給食室を整備し、共同調理場方式から自校調理方式へ変更した。 なお、芦花中学校については、給食室整備工事の入札が不調となったため、改修工事による自校調理化を延期することとした。				
	課題と今後の方向性	児童・生徒数の増加、学級数の増加、学校給食施設の老朽化・狭あい化などへの対応として、引き続き、計画的な給食室の改修を行い、安全・安心な給食提供ができる環境整備に取り組む。 また、世田谷区公共施設等総合管理計画や、世田谷区学校施設長寿命化計画等を踏まえ、改築や大規模改修の機会を捉え、自校調理化を進める。				
	令和6年度決算額	465,759千円		令和7年度予算額	179,701千円	

1-5-⑥「小学校プール施設のあり方」を踏まえた学校施設整備の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校改築に併せたプール拠点施設の整備による共同利用の推進	取組み内容	学校改築に併せたプール拠点施設の整備による共同利用を推進し、教員の負担軽減と児童の泳力向上を図るとともに、運営経費の削減に努める。				
	令和6年度の成果	自校以外のプール施設を活用した小学校水泳授業のモデル事業の試行・1校(民間プール活用)、拠点校の整備(奥沢中学校実施設計)				
	課題と今後の方向性	学校施設の改築に合わせた、プールの共同利用の実現に向け、関係所管との調整を図る。既存校等の暑熱対策等に取り組み水泳授業の機会を確保していく。区営プールや民間プールの活用について検討を進める。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	調整中	
遮熱対策等の整備	取組み内容	水泳授業の機会の確保に向けた遮熱対策等の整備を進める。				
	令和6年度の成果	プールの暑熱対策として、15校において、プールサイドの上部にワイヤーを通したメッシュシートを設置した。(簡易計測の結果、プールサイドの表面温度を5度以上下げる効果を得た。)				
	課題と今後の方向性	ワイヤーを通したメッシュシートはRC造の壁に緊結する手法であり、RC造の壁がないところについては、引き続き工法を検討して、順次できる対策を行っていく。				
	令和6年度決算額	9,629千円		令和7年度予算額	5,000千円(トラストまちづくり)	
1-5-⑦新BOP事業の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新BOP事業の充実	取組み内容	新BOPは、共同所管である子ども・若者部児童課と連携し、活動場所の狭あい化、学童クラブ登録児童数の増加による大規模化、子ども及び保護者の多様化するニーズへの対応等の課題解消に努め、事業の充実を図る。				
	令和6年度の成果	医療的ケア児童の利用のニーズがあったBOP(放課後子供教室)に対し、派遣看護師を配置し整備を整えた。 学校改修工事の際に、学童クラブの運営だけでなくBOP利用児童の機会が縮小しないように各新BOPと調整を行い、環境を整えることに取り組んだ。 多様化するニーズに対応するため、長期学校休業期間中の学童クラブデリバリー弁当について進め、冬休みまでに59校が実施できた。				
	課題と今後の方向性	新BOP事業の課題活動場所の狭あい化、学童クラブ登録児童数の増加による大規模化、子ども及び保護者の多様化するニーズへの対応等				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	110,268千円	
狭あい化への対応	取組み内容	各小学校では、児童数の増加、35人学級の導入、要支援児童学級の拡大等により、普通教室等を拡大確保する必要が生じ、会議室、多目的室、特別教室等のレイアウトの変更や、用途変更等が実施される例が増加している。こうした状況は、年度毎に、大きく変化することから、新BOPの利用可能なスペースの確保については、年度を超える都度、学校毎に、改めての調査・調整を行い、狭あい化への対応を行う。				
	令和6年度の成果	放課後の新BOP活動場所のスペース確保のため、学校へ訪問し、場所の確保取り組みを行った。 桜町小(プール棟の利用時間の拡充、体育館の利用時間の拡充)等、課題のある新BOPの学校に個別訪問し調整を行った。				
	課題と今後の方向性	今後も、35人学級の導入、要支援児童学級の拡大等により、普通教室等を拡大確保する必要が生じ、会議室、多目的室、特別教室等のレイアウトの変更や、用途変更等が実施予定であるため、その都度状況を把握し、新BOPの活動場所の確保に取り組む。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
新BOP指導員等の適正配置	取組み内容	利用児童の増加や、狭あい対策による活動場所の分散化、配慮を要する児童の増加等に対応するため、派遣事業者による人材確保や、様々な求人方法の導入により新BOP指導員等の適正配置に努める。				
	令和6年度の成果	大規模化を踏まえ、指導員の適正な配置のために配置基準の見直しを行った。令和7年度より新配置基準による指導員配置を進めていく。人員の確保についてもウェブによる求人サイトを活用した公募回数的大幅な増加、携帯かつ配付しやすいカードサイズの募集広告の導入等、工夫を重ねたことにより、応募件数が増加している。令和5年度8月より導入した人材派遣事業者による指導員の確保についても引き続き取り組んでいる。				
	課題と今後の方向性	新配置基準による指導員配置指数が基準の数値となるよう人員の確保をしていくと共に、質の向上を図る。				
	令和6年度決算額	調整中		令和7年度予算額	調整中	

民設民営による新たな学童クラブの総定員数(子ども・若者部対応)	取組み内容	360人	720人	880人	1040人	1200人
	実績	360人				
	令和6年度の成果	令和7年4月の開所に向けて新たに6か所の施設整備を進めることができた。				
	課題と今後の方向性	新たな整備計画を達成するため、より施設整備を促進するとともに、開所後に入所が進むように区として支援を進めていく。				
	令和6年度決算額	262,053千円		令和7年度予算額	924,299千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

学校改築においては、令和7年4月に改訂した世田谷区学校改築水準書に基づき法令等の改正や教育環境の変化、関係所管の新たな方針や取組等、将来を見据えながら必要な学習環境や規模を確保できるよう努める。また、昨今の入札不調が頻発している状況を踏まえ、建設物価の上昇や建設業界の動向などを確認するとともに、事業者へのサウンディングを実施するなど、関係所管と連携し、市場の動向をしっかりと捉え、円滑な改築に取り組む。

学校施設の整備にあたっては、計画的に改修し、適切に維持・保全していくことにより、空調設備の更新やトイレの洋式化、電子錠化やZEB化の実現など、安全・安心や環境配慮、地域貢献等学校に求められる機能改善などのニーズに対応できるよう、効率的に進めていく。

学童クラブの大規模化解消のため、民設民営学童クラブの整備を進めるが、就労する保護者の増とともに新たに大規模となる新BOPがある。整備を進め学童クラブの適正化を図っていく。また、35人学級の整備や支援級の拡充、及び今後、計画的に進められる学校施設改修等の影響で、新BOPの放課後の活動場所としていた、ランチルームや会議室等が変更され、活動場所が縮小となることが想定される。学校の施設状況を把握し、新BOPの活動場所の確保の調整が必要となる学校に個別に訪問し、可能な場所や利用時間の調整を図る。

引き続き、学童クラブとBOPの一体的運営の充実を図るため、新BOPの様々な課題に取り組む児童の放課後の活動の充実を目指す。

取組み項目(6)		子どもの安全・安心の確保
所 管 課		教育総務課、学校健康推進課、教育指導課
現状と課題	子どもたちの安全・安心を確保するため、各学校では「学校安全計画」を毎年度策定し、防災訓練や安全指導等を実施しているほか、地域との連携による、通学路の合同点検やパトロールなどにも取り組んでいます。 今後、頻発化・激甚化が懸念される自然災害への対応をはじめ、感染症や不審者への対策、通学路の安全確保など一層の充実が求められていることから、「学校安全対策マニュアル(危機管理マニュアル)」(平成24年全面改訂、平成27・30年一部改訂)の全面改訂に取り組み、教職員の共通理解のもとで園児・児童・生徒の安全確保を図る必要があります。 また、令和3年度から運用を開始した学校緊急連絡情報配信サービスシステム「すぐーる」の安定的な運用に努めながら、通学路に設置する防犯カメラなど、学校安全に資する施設設備等を計画的に整備・更新していく必要があります。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

1-6-①園児・児童・生徒の安全確保						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
「学校安全対策マニュアル(危機管理マニュアル)」の見直し	取組み内容	全面改訂	全園全校に周知及び説明会開催 点検、改善	点検、改善	点検、改善	点検、改善
	実績	全面改訂完了				
	令和6年度の成果	世田谷区立学校安全推進検討会を設置するとともに、個別具体の検討を進めるため、災害対策や犯罪対策等のテーマ別に7つの作業部会を設置して学校と教育委員会との協働により全面改訂を行った。改訂にあたっては、従来のマニュアルの良さを生かしつつ、文部科学省のガイドラインで求める3段階(事前、発生時(初動)、事後)の危機管理という考え方をベースとして全体構成の見直しを行い、学校現場の意見や、最新の情報を反映した。 改訂版マニュアルは、各種参考資料をURLや二次元コードで紹介してアクセスしやすくするとともに、各校・園で立地環境等に応じて個別検討すべき事項を明確化し、実践的かつ実用的な内容とした。加えて、個別検討するための考え方や参考情報等を記載した別冊「検討の手引き」を取りまとめた。				
	課題と今後の方向性	改訂版マニュアルはデータで配付し、教職員各自がタブレット端末上で確認することを基本とするが、特に震災等において、電源供給に左右されることなくマニュアルを参照できるよう、7年度は印刷したマニュアルも別途配付する必要がある。 ・小中学校：各校5部 ・幼稚園：各園正規教職員の人数分(タブレット端末未配備のため) また、配付にあたっては説明会を開催し、マニュアルの使い方及び各校・園が個別具体に検討のうえマニュアルに追記すべき事項を丁寧に周知するとともに、各校・園に対して必要なサポートを行う。				
	令和6年度決算額	5,507千円		令和7年度予算額	1,053千円	
1-6-②防災・安全教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
防災訓練・防災教育の推進	取組み内容	小・中学校、幼稚園等が連携し、防災訓練や防災教育を推進する。また、避難所運営のノウハウが学べる防災カードゲーム(世田谷版HUG)も活用し中学生が地域の人とともに避難所運営の在り方を考える取組みなどを実施する。				
	令和6年度の成果	防災カードゲーム(世田谷版HUG)を活用した世田谷避難所運営講座を、区内小・中学校児童・生徒を対象に5回、保護者や地域住民等を対象に6回実施した。 各学校において、毎月の避難訓練を通して、防災訓練・防災教育の推進に取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	危機管理部と連携した避難所運営訓練等を通して、災害時に子どもたちが自らの安全を守るとともに、学校と地域がともに避難所運営を行うことができるよう防災教育を推進する。				
	令和6年度決算額	587千円		令和7年度予算額	1,544千円	
安全指導などの取組みの推進	取組み内容	「学校安全対策マニュアル」に基づく日常的な安全指導のほか、外部講師等も活用し、自転車安全教室等の交通安全指導、災害安全指導、生活安全指導等、状況に応じて重点化した取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	東京都生活文化スポーツ局と連携し、自転車シミュレータを活用した交通安全教室を区内5校で実施した。 各学校において、毎月の安全指導日を通して、生活安全や交通安全の推進に取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	取組みの推進にあたっては、安全指導に関わる園・学校あて通知内に改訂版マニュアルの内容を付し、マニュアルに準じて園・学校が計画・取組・判断ができるよう支援していく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	

1-6-③地域と連携した児童・生徒の安全対策の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
通学路合同点検の実施	取組み内容	15校	16校	15校	15校	15校
	実績	13校				
	令和6年度の成果	令和6年度の通学路点検対象校は15校であったが、内1校は学校からの要望により前年度に前倒しで点検を実施したほか、もう1校も学校からの要望により学校やPTAが毎年実施している安全点検をもって今回の合同点検に替えることとした。結果、令和6年度は13校の75箇所について、学校やPTA、警察、道路管理者、教育委員会事務局と合同で通学路合同点検を実施した。 点検後、関係機関にて安全対策を個別に検討し、安全対策が可能なものについては順次対応を行っている。				
	課題と今後の方向性	区内小学校61校を4つのグループに分け、4年に一度のペースで通学路合同点検を実施しており、引き続き学校やPTAとも連携して点検を継続し、安全な登下校環境の整備に努めていく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
防犯カメラの維持管理及び更新	取組み内容	通学路上に設置した防犯カメラ(410台:令和5年7月時点)については、維持管理を適切に行うとともに、適宜、更新する。併せて、更新にかかる経費への補助を東京都に要望する。				
	令和6年度の成果	区内通学路上に設置した防犯カメラについては、毎年保守点検を行い、正常に動作しているかの確認を行うとともに、万が一カメラに異常などが見つかった場合には、機器の修理を行うなど、適切に維持管理を行っている。				
	課題と今後の方向性	平成28年度から令和2年度までに登下校区域防犯カメラを410台設置しており、毎年の保守点検において正常に録画できているかの確認を行っているが、今後の機器の更新については、経費の補助に対する東京都の動向も踏まえ、計画的に行っていく必要がある。				
	令和6年度決算額	9,169千円		令和7年度予算額	11,507千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

・学校安全対策マニュアルの全面改訂に伴い、学校においては既存のマニュアルから切り替えを行うこととなる。諸活動の場面において本マニュアルが活用され、子どもたちの安全・安心確保のための対策がより一層強化されるよう、必要なサポートを適宜行う。また、以後も学校安全に関する国や他自治体の動向等を注視し、機を逃さずに改訂を行う。

・児童・生徒の安全・安心に必要な不可欠となっている通学路上の防犯カメラについては、東京都の補助を活用し、平成28年度から令和2年度にかけ410台の設置を行ってきた。今後、維持管理を適切に行うとともに、機器の耐用年数を踏まえ、適宜、更新を図る必要がある。また、更新にかかる経費への新たな補助制度の創設について、他区と連携し、都へ要望していく。

・学校安全(生活安全、交通安全、災害安全)に係る教育を推進するとともに、学校協議会と避難所運営委員会の役割の明確化を図り、学校と地域との双方向の関係が促進される仕組みの構築を目指していく。

取組み項目(7)		学校への支援と働き方改革
所 管 課		学校職員課、教育指導課、学務課、地域学校連携課、教育相談課、支援教育課
現状と課題	学校教育の現場は、学習指導・生徒指導に加え、複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況となっています。授業以外にも給食指導や部活動の指導を行っているほか、調査・報告書の作成、PTAや地域との連携、通学路の安全確保や補導業務への対応など、様々な業務を担っています。学校や教員の熱心な取組みや大きな負担の上で、子どもに関する諸課題に対応してきましたが、学校の抱える課題が膨れ上がる中、従来の固定化された献身的教員像を前提とした学校の組織体制では、質の高い学校教育を持続させることは困難となっています。 そのため、教員が十分な教材研究や授業改善等を行え、子どもたちとしっかりと向き合える時間が確保できるよう学校の体制を整備し、教員を支援するとともに、教育DXの更なる推進等により教員の負担軽減や学校における働き方改革に取り組むことが必要です。 【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

1－7－①学校への支援体制の強化【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
働き方改革 推進プラン	取組み 内容	検討・策定	プランに基づく取 組み実施	実施	実施	取組みの成果の点 検及び改善
	実績	検討・策定				
	令和6年 度の成果	令和5年度に実施した「学校の働き方改革に関する教員アンケート」の結果により明らかとなった課題に対して、庁内での検討を重ね、校長会等の意見や文部科学省の「学校における働き方改革の推進に関する調査研究」事業の実証校における取組み内容等も踏まえ、「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」を策定した。				
	課題と今 後の方向 性	同プランに基づく取組みが着実に実施され、効果をあげられるよう、取組みごとに進捗管理を行い、それぞれの課題を洗い出すとともに、学校現場からの意見も踏まえ、令和8年度に向けて改善点を検討していく。また、伴走支援校を定めて取組みの実施状況を調査・分析・支援するとともに、教職員にアンケートやヒアリングを実施し、取組みの見直しに繋げる。学校における先進的な取組みは全校で共有し、区内各校による自主・自律的な取組みのより一層の推進を図る。				
	令和6年度 決算額	7,491千円		令和7年度予算額	7,573千円	
教育支援 チームの充 実	取組み 内容	心理や法律、学校経営など専門的立場から学校に対して助言・援助を行う「教育支援チーム」を充実させ、保護者等からの問い合わせ等へ円滑に対応することができるよう学校を支援する。				
	令和6年 度の成果	園・学校・保護者等からの相談体制を強化し、迅速かつ適切に課題を解決するために、校長経験者を学校問題支援担当職員及び学校経営支援担当職員として配置し、教育支援チームを拡充した。				
	課題と今 後の方向 性	令和7年度は教育支援チームの学校問題支援担当職員及び学校経営支援担当職員を、学校経営・学校問題支援担当者として役割を整理するとともに、教育支援チーム担当の事務職員を配置することで福祉等関係機関との連携をさらに強化する。				
	令和6年度 決算額	52,618千円		令和7年度予算額	57,297千円	
特別支援教育巡回グ ループの効果的な活用 など	取組み 内容	特別支援教育に関わる「特別支援教育巡回グループ」の効果的な活用、不登校の原因分析や対応策の検討を行う「不登校支援グループ」により学校を支援する。				
	令和6年 度の成果	「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」策定に向けた検討の中で、令和7年度より「特別支援教育巡回グループ」を「インクルーシブ教育支援チーム」に改称し、学校支援体制を強化することとした。 不登校等の児童・生徒や家庭への支援を目的として、心理職員とスクールソーシャルワーカーで構成する不登校支援チームにより、学校や家庭への訪問を行うとともに関係機関への繋ぎや調整を行うなど、アウトリーチによる課題解決への支援を行っており、前年度を上回る支援件数となった。				
	課題と今 後の方向 性	拡充した支援体制で学校の巡回訪問を実施すること等により、児童・生徒にとって安心して学び、育つ環境を整備するとともに、教員の専門性等の向上を図っていく。 小中学校での不登校支援体制の確保のため、不登校支援チームのアウトリーチ機能の強化を図ることが必要であり、様々なケース対応を想定した支援パターンの実績を積み重ねる。				
	令和6年度 決算額	92,304千円		令和7年度予算額	130,077千円	

1-7-①学校への支援体制の強化【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
校務分掌等も担うことができる講師の任用制度の検討	取組み内容	各校が抱える問題に柔軟に対応するために、授業だけでなく、校務分掌等も担うことができる講師を任用する制度を検討する。				
	令和6年度の成果	世田谷中学校学びの多様化学校分教室ねいろに世田谷区日勤講師(会計年度任用職員)を1名配置し、学習・教科指導のほか、進路指導、生活指導及び保護者対応を行った。				
	課題と今後の方向性	令和7年度も引き続きねいろに1名を配置し、継続して指導等を行う。				
	令和6年度決算額	3,890千円		令和7年度予算額	4,096千円	
区独自採用の任用制度の検討	取組み内容	世田谷区の特色を深く理解した教員を独自に採用することで、世田谷区の教育の安定を目指し、任用制度を検討する。				
	令和6年度の成果	働き方改革として、若手教員の指導を行う巡回教員の制度を検討し、学級経営支援教員(会計年度任用職員)の制度を創設し、令和7年度より配置することとした。				
	課題と今後の方向性	令和7年度は小学校8ブロックのうち、2つのブロックに学級経営支援教員を配置する。令和10年度までに全ブロックに拡大する。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	33,445千円	
学校徴収金事務の負担軽減	取組み内容	新たな手法の調査・検討及び決定	新たな手法による事務の試行	新たな手法による事務の本格実施	—	—
	実績	手法の決定				
	令和6年度の成果	学校徴収金集金サービスを活用して徴収金業務を実施することとし、プロポーザルにより「学校モール」(株式会社サンワ)を選定(随契可能期間3年間)。				
	課題と今後の方向性	令和7年度は先行実施校(※)で試行的に実施し、導入効果の検証結果を踏まえて、令和8年度以降、小中学校全校で本格的に実施する。 ※令和7年度先行実施校 小学校8校(中里、城山、下北沢、船橋、桜丘、世田谷、上北沢、砧)、中学校3校(船橋希望、用賀、瀬田)				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	11,050千円	
教職員のメンタルヘルス対策	取組み内容	各種面談の周知(事業一覧カードの作成等) 新任研修へのメンタルヘルス対策の導入	実施・検証	実施・検証、新たな取組みの検討	新たな取組みを含めて実施	実施・検証
	実績	実施				
	令和6年度の成果	メンタルヘルス対策に係る情報発信、啓発を実施するとともに、雇入時職員のメンタルヘルスセミナーやメンタルヘルスに係る相談の充実を図った。				
	課題と今後の方向性	新任時より、メンタルヘルスに係る情報提供や、セミナー・研修等の実施、教員経験者等による巡回指導の機会を活用して相談の充実を図るなどことで、教職員の心身共に健康な状態を保ち、教育活動に力を十分に発揮できるように支援する仕組みを構築する。				
	令和6年度決算額	974千円		令和7年度予算額	798千円	
土曜日授業の見直し	取組み内容	検討・周知	廃止	—	—	—
	実績	教育課程検討会検討、関係機関周知				
	令和6年度の成果	振替のない土曜授業を令和7年度から廃止するため、関係各所への説明および教育広報紙等での区民への周知を行い、教育課程の変更が円滑に行われるようにした。 この変更により地域との連携が後退することのないよう、校長会等で学校に対する周知を図った。				
	課題と今後の方向性	振替のある土曜授業について、地域と連携した取組や学校公開など、各学校の創意工夫ある取組みが実施されるよう支援していく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	

1-7-②教育DXの更なる推進【重点取組み】※再掲1-2-②を参照						
1-7-③中学校部活動の地域移行の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
課題の検討	取組み内容	中学校部活動の地域移行が地域の多様な主体による持続可能性のある活動となるよう、課題を検討し、長期的な方針をもって取り組む。また、将来にわたり子どもたちが地域でスポーツや文化・芸術に親しむことができる環境整備を進める。				
	令和6年度の成果	「世田谷区立中学校部活動地域移行に係る検討委員会」による提言をもとに、「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」の視点も加え、「世田谷区立中学校部活動地域移行の方針」についてとりまとめた。				
	課題と今後の方向性	部活動地域移行の方向性や実施状況等について情報共有・意見交換等を行うため「世田谷区立中学校部活動地域移行に係る協議会」を開催するとともに、「世田谷区教育課程検討委員会」とも連携して検証・検討していく。また、PTを構成し、庁内での部活動地域移行に関する連携体制を中心に情報共有・調整等を行う。更に、総合型地域スポーツ・文化クラブの取り組み拡大に向け、同クラブ連絡会での情報共有や意見交換を行っていく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
総合型スポーツ・文化クラブにおける地域クラブ活動	取組み内容	委託により実施 補助制度の検討	補助制度により支援	補助制度により支援	補助制度により支援	補助制度により支援
	実績	5つの活動を委託により実施				
	令和6年度の成果	令和5年度中は1つの総合型クラブによる1つの活動でトライアル事業を実施した。令和6年度はこれを拡大し、合計で4つの総合型クラブによる5つの活動を実施した。				
	課題と今後の方向性	令和6年度に実施していた活動は、7年度以降も委託により継続して実施する。また、総合型クラブによる新たな活動の拡大を支援し、令和10年度までを目途として当面の間は委託により実施していく。				
	令和6年度決算額	4,000千円		令和7年度予算額	4,000千円	
スポーツ振興財団における地域クラブ活動	取組み内容	委託により実施、対象部活動の拡充 財団の独自事業としての実施に向けた調整	財団の独自事業として実施	財団の独自事業として実施	財団の独自事業として実施	財団の独自事業として実施
	実績	4つの活動を委託により実施				
	令和6年度の成果	令和5年度中は2つの活動でトライアル事業を実施した。令和6年度はこれを拡大し、合計で4つの活動を実施した。				
	課題と今後の方向性	令和6年度に実施していた活動は、7年度以降も委託により継続して実施する。令和10年度までを目途として当面の間は委託により実施していく。				
	令和6年度決算額	4,800千円		令和7年度予算額	4,800千円	
せたがや文化財団事業を活用した地域クラブ活動	取組み内容	財団の独自事業を部活動に代わり参加できる活動として実施	財団の独自事業を部活動に代わり参加できる活動として実施	財団の独自事業を部活動に代わり参加できる活動として実施	財団の独自事業を部活動に代わり参加できる活動として実施	財団の独自事業を部活動に代わり参加できる活動として実施
	実績	1つの財団独自事業を支援				
	令和6年度の成果	令和5年度中は1つの活動でトライアル事業を実施した。令和6年度はその活動を財団の自主事業として実施した。その際、部活動に代わる活動として区教育委員会が支援する、との位置づけに基づき、参加者募集の周知（すぐるでの情報配信）を行った。				
	課題と今後の方向性	令和6年度の活動は今後も財団の自主事業として継続実施していく予定であり、教育委員会としての支援も継続する。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	

1-7-④中学校部活動の地域連携の強化						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
部活動支援員制度の充実	取組み内容	中学校部活動の地域移行に準ずる形として、教員の負担を軽減し、部活動を継続的・安定的に支えるための基盤として、地域の人材や、保護者、大学生の協力により、技術指導や指導補助等を担う「部活動支援員制度」の充実を図る。				
	令和6年度の成果	「世田谷区立中学校部活動地域移行の方針」では、「部活動の地域連携(地域人材の部活動への参加)を基本とする」こととし、併せて「部活動支援員確保のため、教育委員会、スポーツ振興財団の協働による運営体制を構築する」こととした。 令和6年度から謝礼の時間あたり単価の引き上げを実施した(監督:1500円→1800円、部活動指導員:1300円→1400円)。部活動支援員に従事した人材も、延べ人数で700人以上となった。				
	課題と今後の方向性	令和7年度は、選定校(テスト校)1校で部活動運営を(公財)世田谷区スポーツ振興財団が行う。8年度以降は同財団による部活動運営対象校を順次拡大していき、令和9年度までに全校の部活動運営を新たな運営方式に改めることを目標とする。				
	令和6年度決算額	150,960千円		令和7年度予算額	201,782千円	
人材バンク機能の強化	取組み内容	部活動支援員を確保するための人材バンクの機能をより強化し、部活動支援員ポータルサイトを立ち上げ、教育委員会からの情報伝達や研修、支援員同士の情報共有等に加え、支援員としてのやりがいの醸成に寄与する取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	部活動支援員の新たな配置が必要な部活動について、毎月中学校に照会して取りまとめ、そのデータを区ホームページで公開して新たな支援員従事希望者を募集している。また、東京消防庁と連携し、区内消防署に勤務する職員を対象に部活動支援員として参画する仕組みを整備した(令和7年度から部活動支援員に従事予定)。				
	課題と今後の方向性	「世田谷区立中学校部活動地域移行の方針」では、「部活動の地域連携(地域人材の部活動への参加)を基本とする」ことが示され、併せて「部活動支援員確保のため、教育委員会、スポーツ振興財団の協働による運営体制を構築する」としている。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
部活動支援員の研修等の充実	取組み内容	部活動支援員が、技術指導だけでなく、部活動の運営を担えるよう、研修等を充実する。				
	令和6年度の成果	実地でのフィジカル研修を2回(トレーニング研修、ストレッチ研修)、オンライン研修を2回(結果への固執が生む危険性、生徒のポテンシャルをカイホウする)実施した。				
	課題と今後の方向性	当課が委託する研修のほか、世田谷区スポーツ振興財団が開催する研修に部活動支援員にも参加してもらい、部活動の運営を学ぶ機会を増やしていく。				
	令和6年度決算額	451千円		令和7年度予算額	561千円	
審判資格の取得等の支援	取組み内容	教員の負担軽減を図るため、部活動支援員や学生の審判資格の取得等の支援を行い、大会の審判員を派遣する仕組みの構築等を研究する。				
	令和6年度の成果	区大会等への審判員派遣は実施していない。				
	課題と今後の方向性	顧問教員が審判資格を取得する際の経費について助成する制度を令和7年度に創設する。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	522千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」の策定に向けた検討の中で、各取組み内容の現状把握と課題の洗い出しを行った上で、教育の質の更なる向上及び持続可能な学校運営に向けて、同プランにおける検討を進めてきた。特に教員の負担感が高い業務に関する7つの取組みを「緊急対策プラン」として定めるとともに、4年間の計画期間の中で、全部で27の取組みを計画的に推進することとした。

今後は、策定した同プランにおける取組みを着実に実施するとともに、その取組みがきちんと効果をあげられているか適切に把握するため、取組みごとに進捗管理を行うとともに、同プランのモデル校として位置づけられた学校を伴走支援校として位置づけ、アンケートやヒアリング等の実施により調査・分析することにより、更なる改善の取組みに繋げていく。

あわせて、先進的な働き方改革の取組みの共有や、優良事例を全校に展開するための研修等を実施することにより、学校における自主・自律的な取組みを支援していく。

こうした様々な取組みにより、教員の「時間外在校等時間」について、一月あたりの上限時間数の基準である45時間を下回る教員の割合が、計画期間内の最終的な目標数値である100%となるよう取り組んでいくとともに、取組みについては誰もが教育現場が変わっていくことを把握できるよう、その結果を区ホームページ等において公表し、「見える化」を図っていく。